

太田市議、第1回定例市議会（3/28）、予算組み替え動議の提案説明

市民の暮らしを優先した、あたたかい施策を！



「市民のくらし・子育てを応援」

太田秀子市議は日本共産党を代表し、市長が提案した令和7年度札幌市一般会計予算等を撤回し、再提出を求める動議について提案説明を行いました。

学校給食の無償化、負担軽減の実施について、2025年度から無償化をする福岡市の例として、「（無償化で）給食費負担の月々約5千円が子育て世帯の手取り額引き上げに匹敵するほどの効果として期待できる」との福岡市長の発言を紹介し、本市でも国の制度化を待たずに取り組むよう迫りました。

また、**子ども医療費助成制度**は、今年度の予算では見送られた所得制限撤廃のためのシステム改修等の予算を復活させて、初診料とともに撤廃に踏み切ることを求めました。

「国保料軽減、生活道路の除排雪のための予算確保、地域公共交通の利便性向上、市営住宅の維持と家賃負担軽減、生活密着予算の確保を」

国民健康保険料は多子世帯ほど高くなり、子育て応援に逆行する制度です。本市独自で18歳以下の子どもの国保料の均等割を軽減すべきだと提案。また**パートナーシップ排雪制度**の地域・町内会負担の廃止と除排雪の出動基準の引き上げで除雪事業者の日常的な業務を確保する予算とするべきと訴えました。

放課後デイサービス利用料の所得制限の撤廃と利用者の負担軽減、さらに、診療報酬や介護報酬が引き下げられた**医療機関や介護、障がい者福祉の事業所**に対する支援が急務です。

地域公共交通についても、運転手の確保・育成支援の強化や利用者負担の軽減のための予算の確保、さらに、**市営住宅**については、募集倍率が高く、希望者が入れない実態があるので総管理戸数抑制の方針転換が必要です。

「市民合意のない事業や大型開発等に関わる歳出の削減が必要」

市長から提案された**敬老パス**制度関連事業費等は敬老パス制度の事業縮小を前提としたものであり、市長が「予算の成立は、2026年度から実施案を導入する市の方針が認められたことになる」と表明したことに対しても、市民や利用者の中では理解や合意はなく、これらの予算の撤回を求めました。

また、**北海道新幹線**の札幌開業時期は2038年度末以降であり、資材高騰などによる工事経費の増大の可能性もある中で、見通しのないまま地元負担の税金投入を続けることに市民の理解は得られず、計画そのものを立ち止まる必要性を協調しました。

さらに、**新幹線札幌駅東改札口整備**関連経費や**都心アクセス道路**への多額の経費を税金から支出することに対しても、早急に見直すべきです。

また**丘珠空港の将来像**の実現、利用促進の取り組みについても、騒音や周辺住民への影響の調査・分析を求め、地域住民の安全と健康、利便性の向上などを踏まえた再検討を求めました。